

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成24年5月28日現在

機関番号：23903

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2009～2011

課題番号：21530217

研究課題名（和文）垂直的な貿易構造の下での自由貿易協定（FTA）に関する理論的研究

研究課題名（英文）Theoretical Study of Free Trade Agreement under Vertical Trade Structure

研究代表者

川端 康（KAWABATA YASUSHI）

名古屋市立大学・大学院経済学研究科・准教授

研究者番号：50308839

研究成果の概要（和文）：本研究は、東アジアに特徴的である垂直的な貿易構造の下で、自由貿易協定（FTA）を締結することが加盟国・非加盟国の経済厚生にどのような影響を与えるのかを理論的に分析する。中間財を輸出する1国と最終財を輸出する1国の間でFTAが締結されるといふ3国モデルを考える。FTAの締結によって、加盟国と非加盟国の3国すべての経済厚生が増加するケースもあるが、ほとんどのケースでは、3国のうちいずれかの国の経済厚生が減少することになる。

研究成果の概要（英文）：We investigate the effects of free trade agreements (FTAs) on welfare of member and nonmember countries in the context of a vertical trade structure, which is characteristic of East Asia. We consider a three-country model, where an FTA is formed between a country exporting an intermediate good and a country exporting a final good. There are some cases in which the FTA increases welfare in all member and nonmember countries. However, in most cases, the FTA would decrease the welfare of any of the three countries.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	800,000	240,000	1,040,000
2010年度	1,300,000	390,000	1,690,000
2011年度	1,200,000	360,000	1,560,000
年度			
年度			
総計	3,300,000	990,000	4,290,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経済学・応用経済学

キーワード：国際経済学、国際貿易、自由貿易協定（FTA）、垂直的貿易、不完全競争

1. 研究開始当初の背景

(1) 1990年代以降、世界のFTA締結件数が急速に増加するのに伴い、国際貿易理論においてFTAに関する研究が1つの重要なテーマとなった。研究の動向として、Yi (*Review of International Economics*, Vol.8 (2000), pp. 336-347), Bond, Riezman and Syropoulos (*Journal of International Economics*,

Vol. 64 (2004), pp. 1-27)などが、FTA締結が経済厚生に与える影響を分析している。しかし、これら既存研究では中間財は考慮されず、最終財市場のみを扱う水平的な貿易構造が分析対象となっている。

(2) 東アジア諸国に共通に見られる特徴として、日本から先端部品・素材を輸入し、それ

らを最終製品に組み立て日米欧に輸出する、垂直的な貿易構造が挙げられる。現実には日本と東アジア諸国との FTA を考える際には、その特徴である垂直的な貿易構造を考慮することが不可欠であり、学問的にも早急に明らかにすべき非常に重要な課題である。

2. 研究の目的

(1) 本研究の目的は、垂直的な貿易構造の下での FTA について、

① FTA の厚生効果

② FTA と直接投資

という観点から、理論的に分析を行い、日本および東アジア諸国がとるべき望ましい FTA 戦略に関する指針を示すことである。

(2) テーマ①では、垂直的な貿易構造をモデルに組み込んで分析することによって、既存研究とは異なる FTA の効果を明らかにする。また、東アジアにおける有効な FTA 政策を考えるためにも、経済全体にとって望ましい FTA の締結可能性について分析する。

(3) テーマ②は、新しい試みであり、東アジアにおける FTA について考える上でも興味深い示唆を与えると予想される。

3. 研究の方法

(1) FTA に関する理論的分析を行う上で、世界の FTA の取組状況や、国際貿易・直接動向などを把握することは必要不可欠である。そのため、これらのデータを収集・解析する実態調査を行った。同時に、国内外の参考文献を調査し、先行研究を整理・検討することから、学術的な面からも課題の洗い出しを行った。

(2) (1) で行った調査を整理・分析し、理論モデルを構築した。主として理論モデルの定性的分析を行ったが、必要に応じて数値計算・シミュレーションによる定量的分析も併せて行った。分析結果について、適宜研究分担者とディスカッションを行った。

(3) (2) で行った分析に基づき、学術論文を作成した。英文校閲の専門業者にネイティブチェックを依頼し、英文の完成度を高めた。

(4) 「FTA に関する理論的研究」プロジェクト研究会を、研究分担者・連携研究者の所属する東北大学と東北学院大学で開催し、招聘研究者・出席者と意見交換を行って、研究の方向性・発展性について多面的に検討した。また、(3) で作成した論文を報告し、評価・改善のためのコメントを受けた。

(5) 論文は、日本経済学会、日本国際経済学会、Asia Pacific Trade Seminars などの国内外の学会や研究会で報告した。そこで得られたコメントを踏まえ、論文の修正を行い、*Journal of the Japanese and International Economies* や *Review of International Economics* などの海外の学術誌へ投稿した。

4. 研究成果

(1) 論文 “Vertical Trade and Free Trade Agreement” ([雑誌論文] の④) は、垂直的な貿易構造の下での FTA が加盟国・非加盟国の関税や経済厚生に対してどのような影響を与えるのかを分析している。中間財を輸出する 1 国と最終財を輸出する 2 国という 3 国モデルを用いて、中間財輸出国と最終財輸出国 1 国との間の FTA について考える。FTA は必ず加盟国の関税を低下させるが、非加盟国の関税を上昇させるかもしれない。FTA が非加盟国の関税を上昇させる場合、非加盟国の経済厚生は増加することになる。FTA は、加盟国の経済厚生を増加させるかもしれないし、減少させるかもしれない。したがって、FTA の締結は、必ずしもパレート改善とはならないのである。

FTA について新たな理論的知見および政策的含意を導いたこの論文は、海外学術誌 *Journal of the Japanese and International Economies* に掲載された。

(2) 論文 “Bilateral Free Trade Agreement in Vertical Trade Structure” ([雑誌論文] の⑤) では、(1) の論文と同様な 3 国モデルを用いて、FTA の厚生効果について考察している。(1) の論文では関税は内生的に決定されるが、この論文では関税は外生的に与えられる。中間財輸出国と最終財輸出国 1 国の間で FTA が締結されるとき、加盟国の域外関税が FTA の前後で一定である場合には、非加盟国の経済厚生は必ず低下するが、加盟国の経済厚生は、中間財・最終財の企業数と初期の関税率に依存して、増加したり減少したりすることになる。一方、加盟国の域外関税を調整できる場合には、非加盟国を犠牲にすることなく、加盟国 2 国の経済厚生を高めるような FTA を締結できる可能性がある。

(3) 論文 “Free Trade Agreement and Vertical Trade with a Manufacturing Base”

([雑誌論文] の①) では、最終財の生産拠点となっている 1 国が 2 国から中間財を輸入し、そこへ最終財を輸出するという 3 国モデルを用いて、最終財の生産拠点である国と中間財輸出国 1 国の間で締結される FTA が関税や経済厚生に与える影響について分析している。FTA は加盟国の関税を低下させるが、

非加盟国の関税を上昇させる。FTA の締結によって、非加盟国の経済厚生は必ず増加するが、加盟国の経済厚生は増加あるいは減少することになる。よって、FTA の締結は、必ずしもパレート改善とはならないのである。

この論文は、海外学術誌 *Review of International Economics* に受理され、掲載予定である。

(4) 論文 “Welfare Effects of Free Trade Agreement under Vertical Trade with a Manufacturing Base” ([雑誌論文] の③) では、(3)の論文と同様な 3 国モデルを用いて、FTA の厚生効果に関して分析している。(3)の論文とは異なり、この論文では関税は外生的に与えられ、加盟国の域外関税は FTA の前後で一定であると仮定される。最終財の生産拠点である国と中間財輸出国 1 国の間で FTA が締結されるとき、初期の関税率と中間財・最終財の企業数に依存して、加盟国と非加盟国の経済厚生は増加したり減少したりすることになる。FTA の締結によって、加盟国と非加盟国の 3 国すべての経済厚生が増加するケースも存在する。しかしながら、ほとんどのケースにおいて、FTA は 3 国のうちいずれかの国の経済厚生を減少させる。それゆえに、FTA の締結は必ずしもパレート改善とはならない。

(5) 論文「垂直的な産業構造の下での自由貿易協定の域外国に対する影響」([雑誌論文] の②) では、中間財の独占企業と最終財企業をもつ国、最終財企業だけをもつ国、最終財市場をもつ国という 3 国モデルを用いて、国内に中間財企業をもたない最終財輸出国と最終財輸入国の間の FTA が域外国に与える影響について考察している。域外国に立地する中間財の独占企業が価格差別を行う場合、FTA は必ず域外国の経済厚生を増加させる。一律価格をつける場合、域外国の最終財企業数が域内国の企業数よりも多く、FTA 前の関税の水準が十分に低ければ、FTA は域外国の経済厚生を減少させることになる。

(6) 以上の研究成果は、東アジアに特徴的である垂直的な貿易構造を踏まえ、水平的な貿易構造を分析対象としている既存の研究では十分に明らかになっていなかった FTA の効果を明らかにしており、さらに日本や東アジア諸国の FTA 戦略を検討する上でも十分な貢献を果たしていると考えられる。

(7) FTA と直接投資という観点からの分析については研究期間内に成果としてまとめることができなかった。本研究は今後、この観点からの分析を進めることになる。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 5 件)

- ① Akihiko Yanase, Hiroshi Kurata, Yasushi Kawabata, Free Trade Agreement and Vertical Trade with a Manufacturing Base, *Review of International Economics*, 査読有 (2011 年 9 月受理), 巻・発行年・ページ未定
- ② 川端康, 垂直的な産業構造の下での自由貿易協定の域外国に対する影響, 現代経済理論と政策の諸問題, 査読無, 2012, 104-114 (論文は、勁草書房から出版される本の第 7 章となる)
- ③ Yasushi Kawabata, Akihiko Yanase, Hiroshi Kurata, Welfare Effects of Free Trade Agreement under Vertical Trade with a Manufacturing Base, *Progress in Economics Research*, 査読有, Vol. 25, 2012, 201-214 (論文は、Nova Science Publishers から出版される本の Chapter 10 となる)
- ④ Yasushi Kawabata, Akihiko Yanase, Hiroshi Kurata, Vertical Trade and Free Trade Agreements, *Journal of the Japanese and International Economics*, 査読有, Vol. 24, No. 4, 2010, 569-585, DOI:10.1016/j.jjie.2010.03.002
- ⑤ Hiroshi Kurata, Yasushi Kawabata, Akihiko Yanase, Bilateral Free Trade Agreement in Vertical Trade Structure, *Trade Liberalization and Protectionism*, 査読有, 2010, 207-231 (論文は、Nova Science Publishers から出版される本の Chapter 9 となる)

[学会発表] (計 6 件)

- ① 川端康, Standards and Free Trade Agreement, 国際経済セミナー, 2011 年 10 月 1 日, 沖縄大学
- ② Yasushi Kawabata, Cost Asymmetries and Industrial Policy in Vertically Related Markets, Workshop “Economics of Global Interactions: New Perspectives on Trade, Factor Mobility and Development”, 2010 年 9 月 7 日, University of Bari (Italy)
- ③ 川端康, Free Trade Agreement and Vertical Trade with a Manufacturing Base, 日本国際経済学会, 2009 年 10 月 18 日, 中央大学
- ④ Akihiko Yanase, Vertical Trade and Free Trade Agreements, Asia Pacific Trade Seminars, 2009 年 6 月 29 日, University of Hong Kong

- ⑤川端康, Vertical Trade and Free Trade Agreements, 名古屋国際経済研究会 (「自由貿易協定 (FTA) に関する理論的研究」プロジェクト研究会との共催), 2009 年 6 月 20 日, 東北大学
- ⑥倉田洋, Vertical Trade and Free Trade Agreements, 日本経済学会, 2009 年 6 月 6 日, 京都大学

6. 研究組織

(1) 研究代表者

川端 康 (KAWABTA YASUSHI)
名古屋市立大学・大学院経済学研究科・准教授
研究者番号 : 50308839

(2) 研究分担者

柳瀬 明彦 (YANASE AKIHIKO)
東北大学・大学院国際文化研究科・准教授
研究者番号 : 10322992

倉田 洋 (KURATA HIROSHI)
東北学院大学・経済学部・准教授
研究者番号 : 60411245

(3) 連携研究者

大東 一郎 (DAITOH ICHIROH)
東北大学・大学院国際文化研究科・准教授
研究者番号 : 30245625